

ハイブリッド開催

DXを実現するための モノづくり企業様向け 勉強会

会場 定員 100名
オンライン 定員 100名

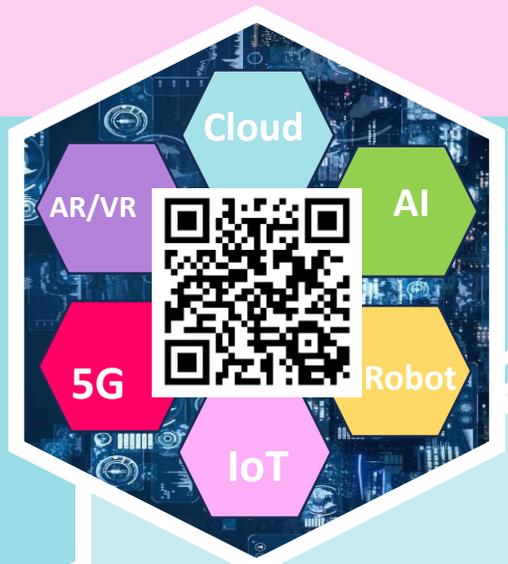
最先端事例 製造業における
デジタルツイン活用もご紹介

参加無料



蜂のロボット

開催日
2023年
8/18
金曜日



<https://forms.office.com/r/ceYkQ9zAzL>

<お申込み>
8月17日(木)までに、上記URLまたは
QRコードからお申込みください。

本セミナーは、DXの必要性を感じながらも、具体的な取り組みをどうすすめていけばいいのか足踏みをしている中小製造業の皆様、その取り組みを一步進めていただくことを目的としています。また、DXの取り組み企業様の事例として、工場の見える化から始まり、AI、IoTへの進展、そして最先端のデジタルツインなどに取り組んでいる中小製造業の事例についてご紹介いたします。

講演1 中小企業におけるDXの必要性と進め方について 株式会社アイ・コネクト 代表取締役 大久保賢二氏

まずDXの定義について、DXとデジタル化の違いについて分かりやすくご説明いただきます。次に経済産業省やIPAのDXに関する施策の紹介や茨城県をはじめとした地方のDX推進への取り組み状況についてご紹介いただきます。最後に中小製造業がIoTからDXに進化した事例、中小製造業において競争力強化となるDX構想をどうやって考えるかについてご説明いただきます。

講演2 製造業におけるDXへの取り組みと最新技術 デジタルツイン活用事例紹介

株式会社イマオコーポレーション
情報ビジネス部情報ビジネス課 課長 山岡利幸氏

同社は、機械周辺機器の製造メーカーで、早くからIoTシステムの開発に加え、新たに製造業でのAI、協働ロボット、VR（デジタルツイン）の利活用にも積極的に取り組まれています。今回はこれまでのデジタル化の取り組みと最先端のデジタルツインの活用についてご紹介していただきます。

時間

PM 14:00 ~ 16:00 (受付開始13:30~)

会場

リアル 金沢市ものづくり会館
〒920-0226 金沢市粟崎町4丁目80番地1
オンライン ZOOM ※後日URLをお送りさせていただきます。

主催:石川県
(一社)石川県情報システム工業会
ISA DXBP 実行委員会

問合せ先 (一社)石川県情報システム工業会事務局
TEL:076-267-4741
MAIL:seminar@isa.or.jp

株式会社アイ・コネクト 代表取締役 大久保 賢二氏

肩書：株式会社 アイ・コネクト 代表取締役
NPO法人 ITコーディネータ協会 研究員
NPO法人 ITコーディネータ茨城 理事長
NPO法人 ITコーディネータ沖縄 理事
茨城県リスクリング協議会 IT人材ワーキング 座長
情報処理推進機構(IPA)製造分野向けDX推進検討委員



事業内容：企業コンサルティング、
DX推進プロジェクト企画運営、
IT・IoT・DX導入人材育成事業企画運営

所属団体：茨城県経営者協会、茨城県産業人クラブ

経歴：1987年 茨城日立情報サービス(現 日立産業制御ソリューションズ)
入社、製造業向けの生産管理システム導入に従事
2003年 中小企業様のコンサルティング活動開始、
経営戦略策定、生産管理業務改善、IT化支援に従事
2016年4月 独立開業し現事業活動中

株式会社イマオコーポレーション 企業紹介

代表者 代表取締役社長 今尾任城(たつき)氏
資本金 9,000万円 創業 1935年10月 従業員数290名
本社 岐阜県関市



産業機械用の標準機械部品、標準治具、アルミ構造材などの機械要素部品を製造・販売している会社です。自社製品だけでなく海外提携先メーカーの製品も含めて幅広くラインアップしており、ハードウェア(治具)、ソフトウェアの両面から、最適な治具・生産ソリューションを提供しています。

2010年度から工場全体の改善活動に積極的に取り組み、現場改善、生産改善、IT改善の3つの柱を中心に多くの実績を上げています。設備の見える化については、2012年から取り組みを開始し、社内向けに開発を進め、2015年には外部向けにも提供を開始しました。

2019年度に、中部ITC主催の「中部IT経営力大賞2019」において、大賞を受賞しました。その後も、AIを活用した画像検査や協働ロボットを導入した自動化・省人化など、革新的な取り組みを進めています。最近では、話題のVRシステムを活用したシミュレーションやデジタルツインの活用にも取り組んでおり、最先端の技術を取り入れた施策を展開しています。

このように、持続的な改善活動と革新的な取り組みにより、業界内での高評価を獲得しており、今後も、先進技術の導入や効率化施策の推進などを通じて、更なる成果を上げることが期待されます。